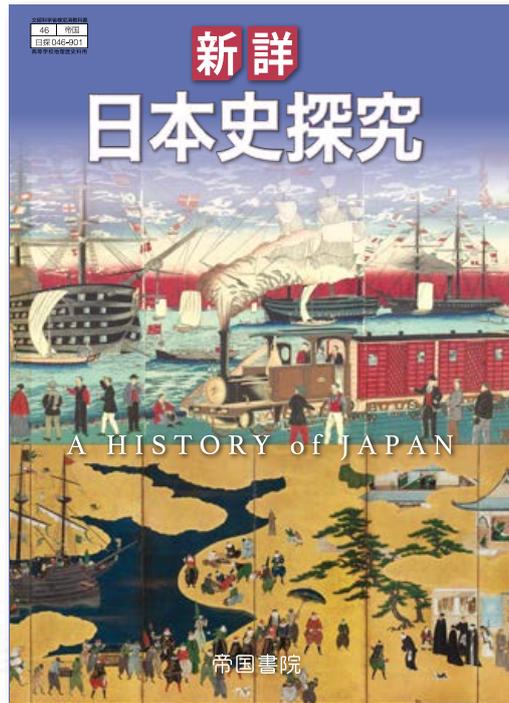


『新詳日本史探究』で解く

2025年度 日本史探究 大学入試問題



2025年度に初めて実施された、日本史探究の大学入試。各大学の出題には、以下の傾向がみられました。

- ①**外交史**からの出題の増加：東京大、名古屋大、筑波大、一橋大、青山学院大、同志社大、立命館大 など
- ②**琉球・沖縄史**からの出題の増加：京都大、大阪大、長崎大、早稲田大、上智大、関西大 など
- ③**アイヌ民族・北海道史**からの出題の増加：名古屋大、千葉大、上智大、明治大、立教大、同志社大 など
- ④**資料**を使った出題の増加：一橋大、九州大、早稲田大、中央大、法政大、中部大、関西学院大 など
- ⑤**歴史総合**を意識した出題の登場：東京外国語大、慶應義塾大、一橋大、大阪大、長崎大、九州大 など

▶本冊子では、上記5つのテーマについて、実際の問題の一例を掲載するとともに、それぞれに『新詳日本史探究』がどのように対応しているかを示しております。ご採用をご検討いただく際の一助となれば幸いです。

▶本冊子の作成にあたっては、学校法人河合塾 日本史科 平野岳美講師に監修いただきました。

もくじ

1 外交史の問題(東京大).....p.2	4 資料を使った問題(早稲田大)p.8
2 琉球・沖縄史の問題(京都大)p.4	5 歴史総合を意識した問題(大阪大)p.10
3 アイヌ民族・北海道史の問題(名古屋大)p.6	論述問題・知識問題全般への対応.....p.12

▶また、p.12に、平野講師による「2025年度 国公立大学・私立大学入試の分析」を掲載しております。

外交史の問題

▶ 7～8世紀の中国文化の受容を問う

▼2025年度東京大学 大問1 (一部省略)

次の(1)～(5)の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

- (1) 法隆寺金堂釈迦三尊像は、623年に渡来系氏族出身の鞍作鳥(止利)によって作られ、北魏様式を伝える。蘇我馬子による飛鳥寺の造営においては、百済王が技術者を派遣したほか、鞍作鳥が仏像を作った。
- (2) 670年の火災のち再建された法隆寺金堂の壁画は、インド的な要素もみられ初唐の絵画様式を伝える。この時期には、朝鮮半島の新羅を通じて唐文化の受容が行われ、白村江の戦い以後の亡命百済人の役割も大きかったと考えられる。
- (3) 702年、30年以上の空白を置いて大宝の遣唐使が派遣された。責任者の粟田真人[あわたのまひと]は、皇帝の則天武后に新たな国号「日本」を承認してもらった。唐に対して20年に一度朝貢するという約束を結んだのもこの時だったと考えられる。
- (4) この時唐に渡り、三論宗を学び718年に帰国した道慈は、多くの僧尼が正式な戒を授かっておらず、「今の日本の仏教のあり方は、唐とは異なる」と批判した。717年の遣唐使で渡唐した玄昉は、経典五千巻りを持ち帰り、法相宗を伝えた。
- (5) 754年、鑑真が苦難を乗り越え遣唐使帰国船で来日した。鑑真は、唐の戒律学の継承者であり、日本に戒律を伝えてほしいと招かれ、東大寺大仏の前で聖武太上天皇以下に授戒し、多くの僧侶に正式な戒を授けた。鑑真は、経典や戒律をもたらしたほか、仏像製作などの工人も伴ったらしい。

設問 7世紀から8世紀にかけて、中国文化の受容のあり方や担い手はどのように変化し、その背景には何があったか。5行以内で述べよ。

解答のポイント

この問題で重要なのは、7世紀から8世紀にかけて、中国文化の受容が、百済・新羅を媒介とする間接的な受容から、唐からの直接的な受容へと段階的に変わった点である。本問ではその変化を、国際情勢と国内体制の変化と結びつけて整理できているかが問われている。

まず7世紀前半には、朝鮮半島との交流を背景に、渡来人を通じて、中国(南北朝)文化が間接的に受容された。遣隋使のやりとりによる直接受容は限定的であった。

▶『新詳日本史探究』では、観勒・曇徴の活動や蘇我氏の仏教導入を取り上げつつ、資料も提示しながら、朝鮮から間接的に中国文化が日本に流入していることを示している。

次に7世紀後半には、白村江の戦い後の国際環境の変化を背景に、新羅や、百済や高句麗の亡命者を媒介として初唐文化が受容された。この時期には、依然として文化受容の中心経路は間接的なものであった。

▶『新詳日本史探究』では、地図も活用して国際環境の変化を明示しつつ、新羅を経由して初唐の中国文化が受容されていることを示している。また、百済・高句麗から亡命してきた人々も文化浸透に寄与したことも示している。

さらに8世紀に入ると、律令国家の整備に伴う遣唐使の再開を背景に、中国文化は唐から直接受容されるようになった。日本からの留学生や留学僧も主な担い手となり、仏教の教義や制度そのものが問い直された。

▶『新詳日本史探究』では、遣唐使再開の背景・目的を明示するとともに、特設ページで留学生・留学僧による文化吸収の姿を丁寧に示している。鑑真ら渡来僧や、帰国僧により、仏教制度の再編が進んだことも示している。

『新詳日本史探究』における7世紀前半の記述・資料

607年、倭は小野妹子を使者として二度目の遣隋使を派遣した。

また、このころ、百済の僧観勒が暦法を伝え、儒教に精通していた高句麗の僧曇徴が紙・墨・絵の具の製法を伝えるなど、朝鮮半島からも引き続き文化が流入していた。

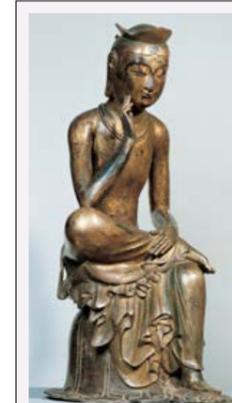
▲ p.33 本文

渡来人と関係が深く、早くから仏教を取り入れていた蘇我氏や、仏教を厚く信仰する厩戸王が政権を運営することにより、多くの王宮がつけられた飛鳥の地に仏教文化が栄えた。この時期の文化を飛鳥文化という。

寺院には仏像が安置された。仏像は信仰対象としてだけでなく、人々の願いを受けて制作された。中国北朝の北魏様式の影響がみられる法隆寺金堂釈迦三尊像は、厩戸王の病気回復や死後の安らぎを願って、仏師の鞍作鳥が制作したといわれている。

▲ p.35 本文

▶ p.35 導入



▲6 朝鮮の半跏思惟像 半跏思惟とは、片足を組み(半跏)、ほおづえをつき深く考える(思惟)姿のこと。(韓国国立中央博物館)



▲7 広隆寺弥勒菩薩半跏思惟像(像高84.2cm)

疑問 なぜ朝鮮半島と同じ姿の仏像があるのだろうか。

『新詳日本史探究』における7世紀後半の記述・資料



◀3 7世紀半ばの東アジア 6世紀後半に朝鮮半島で新羅が強勢となると、高句麗は倭と国交を結び、百済も倭との関係を強めた。7世紀に入り、唐が建国された後、高句麗・百済と新羅の対立は深まり、新羅は唐と結んで対抗した。一方、倭は高句麗・百済との関係を重視して、新羅・唐と対立した。この時期の倭による東北遠征には、北方を経由して高句麗と連絡しようとする目的があったとする説もある。

676年に新羅が唐の勢力を追いやり朝鮮半島を統一し、東アジア情勢も落ち着きを取り戻した文武・持統朝には、新羅との関係も修復された。そのため、インドの影響が色濃く反映されている初唐の文化や、高句麗・百済を含む朝鮮半島の文化が、新羅を経由し伝来した。この7世紀後半から8世紀初頭の文化を白鳳文化という。

◀ p.43 本文

→また、p.42-43には、白鳳文化の資料を多数掲載している。

◀ p.37 図3

世界の百済・高句麗からの遺臣

百済・高句麗の滅亡により、王族・貴族を含む大量の人々が朝鮮半島から日本に渡来してきた。その多くが、東国に配置された。武蔵国高麗郡は、高句麗系渡来人が居住するために8世紀に建郡された。また、武蔵国新羅郡の建郡の際には、一般の人のほか、新羅僧も移住している。東国への渡来系文化や仏教の浸透に、彼らが果たした役割は大きい(→p.45)。

▲ p.38 コラム

『新詳日本史探究』における8世紀の記述

701(大宝元)年に大宝律令を施行し、律令国家としての体裁が整った翌年、外交だけでなく文化を直接摂取して日本に取り入れるため、約30年ぶりに粟田真人らが遣唐使として派遣された。このとき、唐は則天武后の時代で一時的に周と国号を変えていた。真人らはとまどいながらも都の長安へ入り、新しい情報・知識を得て帰国した。この知見を基に新たな京の造営が始まり、710(和銅3)年に元明天皇は平城京へ遷都した。これ以降から平安京遷都までを奈良時代とよぶ。

◀ p.44 本文

●遣唐使派遣と留学生・留学僧

日本から派遣された遣唐使は、「唐への朝貢の見返りとして与えられる回賜品をすべて書籍に替えて持ち帰った」(『旧唐書』倭国日本伝)と唐の人々に評価されているように、長安に集まる最先端の文化を積極的に貪欲に吸収しようと努めた。

◀ p.45 特設「世界の中の日本 国際都市長安と日本の留学生・留学僧」

→また、p.50-51には、天平文化の資料を多数掲載している。

日本の仏教は中国や朝鮮半島の仏教政策を手本にしながら、政治と密接な関係を持ち発展してきた。奈良時代に主に参照されたのは、中国仏教であった。聖武天皇が鎮護国家の思想に基づき命じた国分寺建立や大仏造立は、唐の則天武后期の政策の影響があった。また、遣唐使を派遣して請来した鑑真は、日本に戒律を伝えて唐招提寺を創建し、一緒に渡来した弟子らと共に後進の育成にあたった。彼ら渡来僧や唐から帰国した僧らを中心にして、奈良の大寺院では、鑑真が伝えた律宗を含む六宗(南都六宗)の教学研究が寺院の枠を越えて盛んに行われた。

▲ p.49 本文

▼2025年度京都大学 論述問題 (2) (一部省略)

次の問(1), (2)について, それぞれ200字以内で解答せよ。句読点も字数に含めよ。

(2) 第二次世界大戦末期から1970年代初めまでの間, 沖縄の人々がどのような政治状況の下に置かれ, どのようにそれに向き合ったかを説明せよ。

解答のポイント

この問題で重要なのは、**沖縄が第二次世界大戦末期から1970年代初めまで、一貫して戦争の影響にさらされ、そうした状況に住民達が立ち上がる形で向き合ってきたこと**である。本問では、**沖縄をめぐる政治的な事実だけでなく、沖縄の人々が、戦争の被害から出発し、アメリカ軍政と向き合いながら復帰を求めて行動した過程**を、時系列で整理することが求められる。

まず、太平洋戦争末期の沖縄戦では、住民を巻き込む地上戦が行われ、多数の民間人犠牲者が出た。沖縄が本土防衛のための戦場とされたことは、戦後の沖縄の位置づけを考える前提となる。

▶『新詳日本史探究』では、**沖縄戦について、本文とともに特設ページでも取り上げている。特設ページでは、沖縄戦が持久戦として位置づけられたことを記しつつ、住民動員や戦死者の内訳資料を通して住民が戦争に深く組み込まれていたことを示している。**

次に重要なのは、戦後も沖縄が日本の主権から切り離されていた点である。まず、当初沖縄はアメリカの直接軍政下に置かれ、日本の独立回復後もアメリカの施政下に置かれて、本土とは異なる政治状況が続いた。こうしたアメリカの支配に対して、沖縄の人々が主体的に行動した点が重要である。1950年代後半には、土地接収に反対する島ぐるみ闘争が起こり、住民による組織的な抵抗運動が展開された。

▶『新詳日本史探究』では、**土地収用令の解説と「銃剣とブルドーザー」という表現を用い、基地優先の施政と住民の反発を結びつけて説明している。また特設ページで、アメリカ軍政下の沖縄について、人々の暮らしや軍政による問題を丁寧に記述している。**

1960年代には、ベトナム戦争によって沖縄基地の役割が拡大し、事故や被害の増加を背景に祖国復帰運動が高揚した。1972年に本土復帰は実現したが、基地は残された。

▶『新詳日本史探究』では、**国際情勢と沖縄の人々の動きを丁寧に結びつけて記述している。また、沖縄返還協定ですべての問題が解決されたわけではないことも記述している。**

『新詳日本史探究』における沖縄戦の記述・資料

1945年3月の東京大空襲では10万人以上の民間人が犠牲となった。同45年4月にはアメリカ軍が沖縄本島に上陸し、住民を巻き込んだ悲惨な地上戦が繰り広げられた(沖縄戦)。5月にはドイツが無条件降伏したため、日本は一層不利な立場に立たされた。

▲ p.314 本文

▶ 文章・資料ともに、p.315 特設「深める沖縄戦」

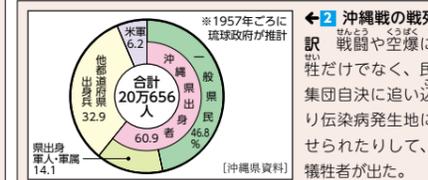
●アメリカ軍の沖縄上陸と沖縄戦

アメリカ軍は、1945年3月26日に慶良間諸島に、4月1日に沖縄本島に上陸した。首里城の地下に司令部を置いた日本軍は、首里の北方に多くの兵を配置し、アメリカ軍と激戦を展開した。やがて日本軍が首里から南へと撤退することを決め、沖縄島南部が主戦場と化した。沖縄戦は本土決戦の時間を稼ぐための持久戦と位置づけられていたのである。こうして南部に避難していた住民も戦争に巻き込まれていった。沖縄には朝鮮半島から労働のために動員された人も多くいて、それら朝鮮人も沖縄戦で命を落とした。

→p.315の特設では、**ひめゆり学徒隊や集団自決など、沖縄戦の具体的な様相も詳述。**



↑1 沖縄の地上戦 1945年3月末、慶良間諸島にアメリカ軍が上陸し戦闘が始まった。6月後半、日本軍司令官が自決し、組織的抵抗は終わった。



↑2 沖縄戦の戦死者の内訳 戦闘や空爆による犠牲だけでなく、民間人が集団自決に追い込まれたり伝染病発生地に移住させられたりして、多くの犠牲者が出た。

『新詳日本史探究』におけるアメリカ軍政下の沖縄人々の記述

講和後もアメリカからの再軍備要求は続いた。

しかし、革新勢力は日本の再軍備に反対し、日本全国で米軍基地の拡張をめぐる反対運動(反基地運動)が展開された。沖縄でも軍用地の永久利用に反対する島ぐるみ闘争が起こった。さらに1954年にマーシャル

⑥ 島ぐるみ闘争 沖縄ではアメリカ当局が軍用地を拡大するために地主の許可なしに土地を接収できる土地収用令を定めた。アメリカの強権的な土地収用の姿勢は、「銃剣とブルドーザー」とよばれた。現地住民はこれに反発して激しい反対運動を起こした。

▲ p.335 本文

▶ p.339 特設「地域の歩み アメリカ軍政下の沖縄の暮らし」

→p.339の特設では、**タコライスやオキナワンロックなど、現在につながる沖縄文化についても記述。**

●軍政下の社会と文化

アメリカ軍政下の沖縄では、通貨として軍が発行するB円(B型軍票)が主に使用されたが、後にアメリカのドルへと切り替えられ、日本への復帰まで使用された。自動車の通行ルールもアメリカと同じ右側通行で、日本復帰後もしばらく続いた。
① 豚肉は琉球王国時代から沖縄を代表する食べ物だったが、アメリカ軍から広まったランチョンミートが「ポーク」とよばれて人々に親しまれたほか、ステーキやハンバーグも徐々に身近なものとなり、牛肉の消費も増加した。

一方、アメリカ軍の存在が人々の生活をおびやかしてもいた。軍が廃棄した酸素ボンベを鐘として利用した集落があり、集落にアメリカ兵が侵入すると、その鐘を鳴らしたという。

『新詳日本史探究』における沖縄の日本復帰の記述

サンフランシスコ平和条約で、アメリカに施政権が託された沖縄では、1950年代後半の島ぐるみ闘争と並行し、祖国復帰運動も広がった。ベトナム戦争で沖縄の基地がアメリカの軍事拠点として使われると、墜落事故などが頻発し、沖縄の人々のアメリカ軍に対する不満が強まり、日本復帰への機運が高まった。一方、アメリカ側は、祖国復帰運動の広がりを受け、日本に返還しても基地機能を損なわないことを目指した。

71年に沖縄返還協定に調印した後、1972年5月15日、佐藤内閣の下で沖縄の施政権は日本へ返還された。しかし、日米安保条約によって基地は残り、沖縄の人々の期待通りにはならなかった。

▲ p.345 本文



↑6 沖縄上空を飛ぶアメリカ軍爆撃機と沖縄の農家 (那覇市歴史博物館提供)

③ 沖縄返還協定 1971年6月に署名され、沖縄の施政権が日本に返還されることになった。有事の際、沖縄へ核を持ち込むことは、事実上認めたとされる。

→さらにp.345には、**1950年代から現在に至る沖縄基地問題について記述するコラムを設置。**

▼2025年度名古屋大学 大問4

近世から近代における蝦夷地(北海道)とアイヌに関する次の文章を読んで、以下の問いに答えよ。

15世紀の争乱を制した蠣崎氏は道南の支配者として成長し、慶広の時代に豊臣秀吉、徳川家康の天下人から蝦夷地の支配とアイヌ交易の独占権を認められ、松前氏と改称した。松前氏を藩主とする松前藩では、蝦夷地の①特定地域におけるアイヌとの交易権を知行として家臣に与えたが、18世紀前半には②和商人に特定地域における交易や漁場経営を請け負わせ、運上金を上納させるようになっていった。

ロシアが南下政策により蝦夷地に接近しはじめると、松前藩の蝦夷地支配が問題視されるようになり、幕府の蝦夷地政策は転換していった。老中田沼意次は、工藤平助の③意見書を取り入れ、はじめて蝦夷地へ調査隊を派遣した。19世紀に入ると北辺防備のため幕府は松前藩を所替えし、蝦夷地をすべて直轄地とした。

明治維新後、新政府は蝦夷地を北海道と改称し、北海道の開発・経営拠点として開拓使を置き、道内各所に支庁を設置したが、④樺太支庁は1875(明治8)年に廃止された。開拓使はアメリカから顧問を招いて開発事業を進めたが、⑤その一方で同化政策によりアイヌの生活基盤や文化は失われていった。

- 問1 下線部①の特定地域は何と呼ばれたか、答えよ。
- 問2 下線部②の制度を何と称しているか。また、下線部②の段階になりアイヌの立場はどのように変わっていったか、説明せよ。
- 問3 下線部③について、工藤が著した意見書の書名(別名でも可)を答えよ。また、工藤の献策を受け入れて実施された蝦夷地調査の目的について説明せよ。
- 問4 下線部④について、樺太支庁がこのとき廃止された理由について説明せよ。
- 問5 下線部⑤について、政府は貧窮化したアイヌの保護を名目に1899(明治32)年に法律Aを制定したが、この法律も同化政策を進めるものであったためアイヌ新法の制定が求められ、1997(平成9)年に法律Bが制定されて法律Aは廃止となった。現在はアイヌを先住民族と明記したアイヌ施策推進法が施行されている。法律A・Bの名称を答えよ。

解答のポイント

この問題で重要なのは、**日本北方地域をめぐる歴史事象について、用語知識だけでなく、制度の変化とアイヌ民族の立場の変容、そしてアイヌ民族を含め北方をめぐる国家政策の流れと背景を理解しているか**である。本問に解答する上で理解している必要がある事項は、以下の通りである。

- ① 松前藩による支配：蝦夷地は土地からの生産物を年貢として徴収するのではなく、アイヌ民族との交易を基盤とする支配地域であった。
- ② 場所請負制：18世紀には蝦夷地経営は和商人主導となり、アイヌ民族は労働力として従属するようになった。
- ③ 田沼政権の蝦夷地開発構想：蝦夷地の開発とロシアとの交易を計画して、調査が実施された。
- ④ 近代国家による領土再編：樺太・千島交換条約により、日本は樺太を放棄し、千島全島を獲得した。
- ⑤ 戦後のアイヌ政策の転換：保護を名目とする同化政策から、アイヌ民族の文化を尊重する政策へ移行した。

▶『新詳日本史探究』では、全時代を通して、アイヌ民族の歴史を丁寧に記述している。アイヌ民族からの視点も重視した記述としているため、多面的・多角的に理解を深めることができる。

▶『新詳日本史探究』では、日本北方の開発やロシアとの関係性についても丁寧に記述している。地図も多数掲載しているため、地理的な面も含めてよく理解することができる。

『新詳日本史探究』における近世のアイヌ民族や北方の記述・資料

蝦夷地では、道南の松前藩がアイヌ民族と交易した。松前藩は幕府より、アイヌ民族との交易の独占を認められ、藩主の松前氏は家臣に交易の権利を分与した(場所知行制)。交易では米・衣服と昆布・サケなど北方の産物が交換された。また、アイヌ民族も樺太を通じて中国とのつながりがあったため、中国の織物(蝦夷錦)がもたらされることもあった。

交換比率はしだいに日本有利となっていたため、アイヌ民族の一部は1669年にシャクシャインを中心に戦いを起こした(シャクシャインの戦い)。これは鎮圧され、以後経済的に取奪が強化された。後に取引は商人に委託(場所請負制)され、さらに経済的従属は強まった。

世界の日本 海外交易論と海防論の隆盛

ロシアの蝦夷地周辺への進出に対して、経世論(→p.187)を説く経世学者を中心に、さまざまな意見が出された。

工藤平助は、ロシアの進出を防ぐため、蝦夷地での金銀山の開発とロシアとの貿易を唱え、「赤蝦夷風説考」とよばれる書物を記して田沼意次に献策した。これは、意次による蝦夷地開発につながった。

本多利明は「経世秘策」を著し、蝦夷地開発や全世界を対象とする貿易推進、領土拡大も視野に入れた積極的な海外進出を唱えた(→p.201)。

林子平は「海国兵談」を著し、西洋からの軍事技術の導入や江戸湾防備強化を訴えたが、松平定信から処罰された。

中井竹山は、蝦夷地を未開発な状態にとどめることでロシアとの緩衝地帯として日本を守ることを唱え、定信に影響を与えた。

▲p.168 本文

◀p.192 コラム

→この他、p.170「深めるアイヌ民族の文化と周辺世界」や、p.193「世界の中の日本 北方の交易と諸外国の接近」で詳述している。

▲p.192 本文

『新詳日本史探究』における近現代のアイヌ民族や北方の記述・資料

1855年に結ばれた日露通好(和親)条約により、択捉島と得撫島の間が日本とロシアの国境となり、樺太は両国雑居の地とされた。その後1875(明治8)年、榎本武揚の交渉により、樺太・千島交換条約が結ばれ、樺太全島はロシア領となり、千島全島は日本領となった。樺太アイヌのうち、日本への帰属を希望した841人は、樺太に近い宗谷への移住を願ったが、対雁(現 江別市)への移住を強いられた。また、千島アイヌへのロシア文化の浸透を警戒した政府は、北千島居住のアイヌ民族を色丹島に強制移住させた。

北海道では、開拓使による開拓と、和人の移住が進んでいった。地券の発行など近代的な土地制度がしかれる過程で、アイヌ民族の暮らしてきた土地は「無主の地」とされ、官有地とされたり、和人に有利な条件で払い下げられたりしていった。市街地や牧場などの建設の過程で移住させられる者も多かった。また、アイヌ民族独自の風習や、伝統的な狩猟方法は禁止され、均一な「日本国民」となることが求められた。

こうしてアイヌ民族は伝統的な生業や土地利用を否定され生活の手段を失い、給与されず土壌で慣れない農業を行うことを強いられた。この苦難は当時の政府により、優勝劣敗の思想の下、正当化された。

▲p.241 本文

アイヌの文化振興と現在 人権・ジェンダー

1980年代には、世界の先住民族運動との連帯や中曽根首相(→p.353)による「単一民族国家発言」への反発などによって、アイヌ民族の権利に関する新法を求める動きが活発化した。こうした運動の結果、1997(平成9)年にアイヌ文化振興法が成立し、北海道旧土人保護法(→p.251)はようやく廃止された。その後、日本政府は2007年の「先住民族の権利に関する国際連合宣言」に賛成票を投じ、翌08年には、国会で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」を採択した。さらに2019年には、アイヌを先住民族と明記し、差別の禁止を定めた「アイヌ施策推進法」が成立した。これらは、アイヌ民族の長年におよぶ取り組みの成果であるが、既存のアイヌ政策は文化振興に偏り、差別の解消や先住民族としての権利は今も課題となっている。

↑1 アイヌ語を交えながら参議院で質問するアイヌ民族出身の菅野茂議員(1994年)



一方、北海道と沖縄は地方自治制度の適用外とされた。北海道では、1882年に開拓使が廃止され、86年に北海道庁が設けられたが、道議会の開設は1901年、衆議院議員選挙法の施行は1902年と遅れた。アイヌ民族に対しては、日本人への同化政策が進められ、1899年に北海道旧土人保護法を制定して、農業に就かせようとした。こうしてアイヌ民族は固有の生活を奪われ、貧困と差別は続いた。

▲p.251 本文

◀p.364 コラム

→この他、p.224-225の4部2章 探究TRY①は、近現代のアイヌ民族をテーマとした探究活動に取り組むページとしている。

2025年度早稲田大学教育学部 大問4

19世紀における宗教・民俗とそれに関連する次の史料1～5を読み、問1～4に答えよ。問1～2については、それぞれの解答を選び、番号をマークせよ。問3～4については、それぞれの解答を記入せよ。

史料1

大坂より若き女五十人余、めいめいひしゃく一本ずつ持ち、(中略)髪は男まげに結い、さらし手ぬぐいほおかわり、笠に御蔭と書き、めいめい旗をたて、扱参りと書き

史料2

今般諸国大小の神社において、神仏混淆の儀は御廃止にあいなり候につき、別当・社僧の輩は還俗の上、神主・社人等の称号にあい転じ、神道をもって勤仕いたすべく候

史料3

私共儀、先祖より申し伝えの儀これあり、天主教のほか何宗とても決して後世の助けにあいならず候えども、御大法の儀につき、是迄は余儀なく旦那寺聖徳寺引導請け来たりえども、(中略)フランス寺教化の様子承り候ところ、先祖伝来の儀と符合つかまつり候につき、別て言仰つかまつる、(中略)右一件申し上げ書、卯(慶応3年)三月十四日、公事方かかりへ差し出し候

史料4

政教の異なる、もとより混淆すべからず。政は人事なり、形を制するのみ。しこうして邦域(注)をかぎれるなり。教えは神為なり、心を制す。しこうして万国に通ずるなり。

(注)邦域：一国の範囲、領分。

史料5

今般改曆につき、人日・上巳・端午・七夕・重陽の[A]を廃し、神武天皇即位日・天長節の両日をもって自今祝日と定められ候事

問1. 史料1に記されている集団はどこを目指していたと考えられるか。一つ選べ。

- ア. 京都御所 イ. 江戸城 ウ. 延暦寺 エ. 日光東照宮 オ. 伊勢神宮

問2. 史料2～4が表明された時期を、時系列に正しく配列したものはどれか。一つ選べ。

- ア. 2→3→4 イ. 2→4→3 ウ. 3→2→4 エ. 3→4→2 オ. 4→2→3 カ. 4→3→2

問3. 史料4の著者は浄土真宗本願寺派の僧侶である。この人物の姓名を漢字で記せ。

問4. 空欄[A]に該当するのは、江戸時代、年中行事やそれを実施する日を意味する言葉である。地域によっては、それ以降においても継続して実施されている、こうした行事を表わす語句を漢字3字で記せ。

解答のポイント

本大問は、近世後期から明治初期の文章資料(史料)5点を軸として構成されている。各問に正確に解答するためには、史料1～5について、知識によって先入観的に判断するのではなく、丁寧に読み取って必要な情報を抽出することが求められる。限られた試験時間のなかで各問に的確に取り組むためには、日ごろから文章資料に親しみ、読解に慣れておくことが重要である。

▶『新詳日本史探究』では、定番のものから初見のものまで、広い紙面を生かしてさまざまな文章資料を掲載している。項の導入部や2部「探究TRY」など、資料活用を促すコーナーも多く、日々の学習を通して自然に資料読解の力を身につけることができる。

『新詳日本史探究』における資料活用を促す各項導入部の工夫

p.235



明治初期の興福寺五重塔に関する話
…五重塔を彌三郎とか云う者に売却せんとし、その価格は二百五十円であったそうぞす。費用はないから、火を放つて露盤九輪等の金目の物を焼落して拾取ろうとしたが、何分にも高い高い建物に火を放てば、近辺が危険である(云々)とて、見合わされた(云々)。

所蔵している平治物語絵巻の拡大図
ボストン美術館の弥勒菩薩像と、ボストン美術館の展示室(アメリカ)1876年開館。フェノロサ、岡倉天心、モースなどが収集した10万点以上の日本美術を所蔵する。図の弥勒菩薩像は1189年の快慶(→p.105)の作品。ほかにも平治物語絵巻(→p.80)など、貴重な品を多数もつ。

興福寺は、平城京遷都(→p.44)の際に名づけられ、さまざまな仏教美術(→p.42,50)をもち、中世には南都(→p.77)とよばれた伝統ある寺院である。現在興福寺は五重塔も含めて世界遺産に登録されている。

疑問 なぜ、現在大切にされている仏像や五重塔が、海外に流出したり、安く売られたりしたのだろうか。

→このように各項の導入部には、文章資料など複数の資料と、それらに対する「疑問」を掲載している。資料読解の力を養いながら、各項の内容へと入ることができる。

『新詳日本史探究』における資料を読解し仮説を表現する各部2章の「探究TRY」

旅に出る前の生活に関する資料
伊勢詣の日記序文
女子用の教訓書「女大学」
都名所図会」の挿絵
Ito's analysis of the 'TRY' sections in the textbook, including a map of the Kiso region and a historical map of the area.

→このように、各部2章の「探究TRY」にも、さまざまな文章資料を掲載している。本コーナーの文章資料は、生徒が資料読解の経験を積みやすいように現代語訳で掲載している。

なお、本大問は、史料1～5の読み取りだけでは解答できず、近世後半から明治初期の民俗・宗教について、一定の知識の習得と流れの理解が求められる。知識面では、問1では近世に伊勢参詣が流行し、そこに女性も参加していたことを、問3では島地黙雷の思想とその背景を、問4では近世の民衆生活と年中行事を知っている必要がある。また、流れの理解としては、問2に解答するため、明治初期の宗教をめぐる諸事項を時系列で整理できている必要がある。

▶『新詳日本史探究』では、問1に関する知識はp.158やp.203で、問3についてはp.237で、問4についてはp.185でそれぞれ習得できる。また、問2に関しては、p.237の本文において、明治初期の宗教の動きを因果関係を踏まえて記述しており、時系列を整理して理解することができる。

▶台湾の植民地化以降の歴史について問う

▼2025年度大阪大学 大問4

日本は1874年に台湾に出兵し、清と対立した。台湾が経験した政治的状況について、日本との関係を中心に、日清戦争後から中華人民共和国の成立までの過程を、具体的に述べなさい(200字程度)。

解答のポイント

本問は、**日本史の出来事を国際関係と結びつける、「歴史総合」的な視点が鍵**となっている。具体的には、日本編入と植民地統治の確立、また戦時下の動員・同化と戦後の国際秩序再編という流れを、200字程度で整理することが求められる。

日清戦争後、台湾は日本に割譲され、台湾総督府のもとで軍政的支配が敷かれた。編入当初は、台湾や清の人々による抗日運動が起き、日本は武力によってそれを鎮圧していった。明治後期以降は、土地調査事業や鉄道敷設といった統治体制の整備とともに、産業の振興も進められ、台湾は大日本帝国の体制に組み込まれていった。

▶『新詳日本史探究』では、台湾編入や統治体制の整備といった事実だけでなく、抗日運動の動きや、内地延長主義といった統治の背景、また沖縄と台湾のつながりなど、近代の台湾について多面的・多角的に理解できるよう記述している。

日中戦争・太平洋戦争期には、台湾では皇民化政策が進められた。神社参拝や日本語使用の強制に加え、戦争末期には徴兵制も導入され、台湾からの戦争への動員も進められていった。日本敗戦後、台湾は中華民国に返還されたが、中国では国共内戦が再燃し、中華人民共和国成立後には国民党政権が台湾へ移動して中華民国を存続させた。

▶『新詳日本史探究』では、戦時中の台湾で行われた皇民化政策や徴兵制施行について、具体的な様子やその背景などまで丁寧に記述している。また戦後については、「力の空白」という背景を明示するとともに、世界的な流れも丁寧に記述しており、台湾の動きや状況を多面的・多角的に理解できる。

これらの内容自体は日本史探究の学習で十分対応できるものだが、歴史総合の視点を踏まえることで、台湾をめぐる国際関係の意味づけがより明確になり、論述に厚みを持たせやすい。

▶4部(近現代)以降の本文ページには、ページ下部に「歴史総合との関連」コーナーを設置しており、歴史総合の内容を振り返りながら日本史学習を進めることができる。

『新詳日本史探究』における、歴史総合を振り返ることができるコーナー「歴史総合との関連」

▼p.256
歴史総合との関連 甲午農民戦争、日清戦争、下関条約、三国干渉

▼p.328
歴史総合との関連 国際連合、ブレトン=ウッズ体制、北大西洋条約機構(NATO)、ワルシャワ条約機構、冷戦

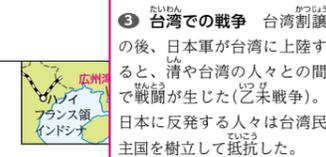
→この他、4部に三か所設置した扉ページ(p.210-211、318-319、360)には、世界を広く描いた地図や「世界の主な動き」を示した年表を掲載しており、端的に歴史総合での学習内容の振り返りができる。

『新詳日本史探究』における、台湾編入や植民地経営の記述・資料

▼p.257 本文

下関条約の結果、清は、①朝鮮の独立、②遼東半島と台湾・澎湖列島の日本への割譲、③2億両の賠償金、④沙市・重慶・蘇州・杭州の開港、などを認めた。これにより、清と琉球・朝鮮との属国関係が名実ともに消滅し、古代以来の華夷秩序に終止符が打たれた。1897年、朝鮮国王の高宗は、みずから皇帝とし、国名も大韓帝国と改めて、清と同等であることを示した。こうしたなか、清や朝鮮でも、国民国家として国全体で一体性をもつことが強く意識され始めた。

一方で、日本は、下関条約によって清から割譲された台湾に、台湾総督府を置いて植民地統治を始めた。こうして日本は、欧米諸国と同様の、植民地をもつ列強としての第一歩を踏み出した。



台湾の日本編入と八重山列島

琉球王国の一部であった八重山列島も、琉球処分で沖縄県となった。八重山列島の中心地の石垣島は沖縄島から約400km、台湾から約270kmの距離で、台湾のほうが近い。台湾が日本の植民地となると、八重山列島と台湾との間の人の往来が活発になった。日本統治下で開発が進んだ台湾は、八重山の人々にとって最も近い都会であり、就職や進学のために台湾に渡った人も多い。与那国島の人々は豚や魚を台湾へ移出し、日用品を台湾から入手した。

八重山列島へ移動する台湾の人々も、多数みられた。台湾からの移民により、石垣島ではパイナップル農業や缶詰の製造が本格的に開始された。西表島の炭鉱には台湾から来た労働者もいた。

→八重山列島・竹富島の水牛車 水牛は、台湾移民が農業用に持ち込んだ。



台湾の人々の反乱

日本の支配への武力抵抗は、漢人が多い北西部、先住民が多い東南部のいずれにおいても発生したが、台湾総督府は強い姿勢で臨んだ。大きな武力抵抗は、1930年の霧社事件を除いて、児玉総督の在任中にはほぼ発生しなくなった。

内地延長主義

日本本土(内地)と同様の制度を植民地である台湾に適用すべきだとする考え方。北海道や沖縄における同化政策の延長線上で構想され、併合後の朝鮮でも同様の考え方がとられた。

→この他、台湾銀行についてはp.262で、1897年の貨幣法制定・金本位制導入の流れで解説している。

→p.268には、1920年の中学校用地図帳を掲載している。台湾も含めた当時の日本の範囲をとらえられる。

▼p.269 本文

下関条約で日本領となった台湾には、1895(明治28)年に台湾総督府が設置された。台湾総督も当初現役軍人に限られ、強大な権限を有した。初代総督には海軍軍人の樺山資紀が任命された。最初の約10年間は激しい抗日運動が起きたが、日本側は武力で鎮圧した。明治後期以降、日本の台湾統治はおおむね安定していた。台湾総督府は、内地延長主義をとり、台湾人の同化に力を入れた。98年に総督へ就任した児玉源太郎と、民政長官の後藤新平の下では、土地調査事業、鉄道建設が進められる一方で、台湾製糖会社が設立されるなど、産業の育成も図られた。

『新詳日本史探究』における、日中戦争・太平洋戦争期から戦後の台湾についての記述

▼p.306 本文

植民地では「皇民化」政策と戦争への動員が進められた。朝鮮では、日本語の使用や神社参拝の強制、創氏改名が行われた。また、国家総動員法が植民地においても適用され、やがて徴用も始まった。台湾でも、日本語常用運動、神社参拝の強制、日本式への改姓名などが進められた。

陸軍志願兵制度

朝鮮では1938年から、台湾では42年から陸海軍に入隊を志願することができるようになった。台湾での施行は中国人どうしが戦うことになるため、朝鮮半島より4年遅れた。

国民党政権による支配

台湾では中国大陸からきた外省人と自治を求める本省人(台湾住民)との対立が深まり、1947年の2.28事件では多くの台湾住民が国民党政権に弾圧された。

▼p.329 本文

第二次世界大戦後、日本軍が占領や進駐していた地域では、日本軍の撤退によって力の空白が生じた。こうしたなか、アジア各地では戦前や戦中から行われていた民族独立運動が激化した。そこにアメリカやソ連などの大国が介入することで、激しい政治闘争や内戦が起こった。

中国では、1946(昭和21)年から蒋介石率いる国民党政権と毛沢東の中国共産党との間で内戦が始まった(国共内戦)。当初はアメリカに支援された国民党が優勢であった。しかし、国民党政権の経済・財政政策の失敗もあり、共産党は支配地域を広げ、49年10月に中華人民共和国が成立し、国民党政権は台湾へ逃れた。中華人民共和国は、ソ連と中ソ友好同盟相互援助条約を結び、西側諸国と対立する姿勢を明らかにした。

▼p.330 本文

同じく日本の植民地であった台湾では、日本が引き上げた後、中国の国民党政権による支配が始まった。1949年に国共内戦に敗れた後も国民党政権は、台湾から武力で中国大陸を奪還する姿勢をとり続けた。

→この他、本問とは直接の関係はないが、p.359には1970年代以降の台湾を描くコラム「台湾の民主化の動き」も設置している。台湾の民主化への歩みや、現代の日本との関係などまで理解できる。

- 国公立大学では、日本史の理解を問う論述問題が多く出題されます。そのため、歴史事象や歴史の流れを自分の言葉で説明できる深い理解が求められます。『新詳日本史探究』は、因果関係が分かりやすい本文記述を徹底し、要約文で全体像を端的に確認できる構成としています。歴史についての理解が進むため、論述問題に解答する力が身につきます。
- 私立大学では、日本史の知識を問う用語補充問題や選択問題の比重が高くなっています。そのため、必要な用語を確実に押さえられているかが鍵となります。『新詳日本史探究』は、大学入試で求められる用語を丁寧に検証し、本文や側注にバランスよく掲載しています。知識問題への対応も万全です。

2025年度 国公立大学・私立大学入試の分析

学校法人 河合塾 日本史講師 平野 岳美

1 歴史総合導入後の出題の実態

多くの大学が歴史総合と日本史探究を組み合わせる課したが、東京大学・京都大学・早稲田大学などの一部の大学は日本史探究のみ出題した。歴史総合を課す大学でも、その出題形式は、一橋大学のように世界史探究と共通の問題を設ける例もあれば、それぞれの教科で別の問題が出される例もあった。

歴史総合の論述問題の多くはある程度日本史探究の学習範囲で対応でき、歴史総合の知識は「あれば解答しやすい」という程度であるため、論述に関しては現状では従来の外交史の問題と近い内容になっている。一方知識問題では、国公立・私大を問わず少数だが、ベトナム独立など日本史探究だけでは解答不能な世界史用語を問う例がみられた。知識問題への対応は、歴史総合の知識の丁寧な学習が必要である。丸暗記ではなく、地域・時代の連関で押さえ、時代の特徴をしっかりとつかんでいくことが重要である。

2 2025年度の国公立大学入試の特徴

国公立大では、論述問題を中心とした出題が主流である。文章で説明させることで、思考力・判断力・表現力を測りたいという大学側の意図がある。形式としては、論述中心型と単答併用型に分かれるが、後者も細かい用語暗記を要求するわけではなく、基本事項を正確に漢字で書ける力が重視される。また共通テスト受験を前提としているため、正誤問題が少ないのも特徴である。

さらに国公立では、文章資料を筆頭に、図版・表・グラフを読み取らせたいという出題が多い。教科書知識を再現するだけでなく、資料から情報を抽出し論理的にまとめる力が求められる。

テーマでは、昨年同様に外交史の比重が高く、対外交流や戦争に関わる問題が多かった。近現代では歴史総合を意識した国際関係史が増えている。また、例年になくアイヌ

民族・北海道史と琉球・沖縄史の出題が重なった点も特徴的で、周縁地域史への関心が高まっていることがうかがえる。戦後史は1960年代までが中心で、最も新しい範囲でも沖縄返還や高度経済成長期に収まり、基本的には1970年代までの学習で対応できた。

3 2025年度の私立大学入試の特徴

従来、私大の対策の土台は、先史～1970年代までの基本事項の総整理であったが、近年は1980年代以降の現代史出題が増加している。特に関東の私大で顕著で、中曽根内閣までの首相名や55年体制崩壊は必須となりつつある。政治史では消費税導入、連立政権の成立まで扱う問題も出始め、経済史では平成不況まで問われる例もある。このように現代史を避けて通れなくなりつつあるが、現時点ではまだピンポイントな出題である。

テーマとしては、アイヌ民族・北海道史、琉球・沖縄史は私大でも頻出化している。災害史・疫病史も現代的関心を背景に引き続き出題されているが、災害史については今年は少し落ち着いた感がある。

4 今後の学習指針

歴史総合導入後も日本史探究の基礎知識が中心だが、特に近現代の国際関連を意識した学習が必要となる。国公立では、資料読解力と論述力の補強が重要である。私大では現代史やアイヌ民族・北海道史、琉球・沖縄史の補強とともに、難関私大で論述問題の導入が散見されるため、論述の練習を意識することも必要であろう。

『新詳日本史探究』のQRコンテンツには、河合塾講師と共同で作成した「演習問題」もご紹介します。大学入試を意識した本格的な演習問題です。右の2次元コードからアクセスいただけます。ぜひ一度ご覧ください。

